



地域提案型

平成22年度 採択内定案件

| I. 提案事業の概要 | |
|-------------------|--|
| 1. 国名 | タイ |
| 2. 事業名 | タイにおける廃棄物埋立処分場計画支援 |
| 3. 事業の背景と必要性 | <p>福岡県では、有効提携地域を中心に、アジア諸国の環境行政に関わる中核行政官を招聘し、福岡県の環境リソースを活用したリサイクル・廃棄物を中心とした人材育成研修を2006年度から実施している。一方、タイ政府は、処分場からの排水を基準値以下にするという規制を達成するため、オープンダンピング方式の処分場を改良する政策を掲げており、タイ政府天然資源・環境省公害対策局都市固形廃棄物管理部（以下PCD）としても「小規模（1日あたり50トン未満）から中規模（1日あたり50-100トン）の準好気性埋立処分方式モデルをタイの地方自治体に普及させたい」との強い意向を持っている。</p> <p>タイでは、固形廃棄物の組成が有機物、水分を多く含み、オープンダンピング方式の処分場改良や処分場の新設に福岡方式が大きく貢献できるほか、日本同様の地勢的特徴を持つ為、活断層対策を踏まえた調査設計の手法を技術移転することは安全管理上、意義もあることから、帰国研修員の要請もあり、本事業が実施されることになった。</p> |
| 4. プロジェクト目標 | PCDの職員が、準好気性埋立方式最終処分場の建設について、事前調査から基本設計までの一連の工程を習得する。 |
| 5. 対象地域 | Pathum thani Province, Nakhon Rachasima Province |
| 6. 受益者層 (人数規模) | タイ政府天然資源・環境省公害対策局都市固形廃棄物管理部（PCD）職員および対象地域周辺住民 |
| 7. 活動及び期待される成果 | <p><成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) PCD職員が、建設予定地について最終処分場として地形的な妥当性を判断できる能力を習得する。 2) PCD職員が、最終処分場の埋立構造計画や廃棄物処理計画を作成できる能力を習得する。 3) PCD職員が、最終処分場建設について設計から施工まで一貫した発注能力を習得する。 <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) タイへ技術者を派遣し、現地調査、地形解析手法の指導を行ったうえで、埋立構造計画や廃棄物処理計画の作成方法を指導する。 2) 本邦研修 |
| 8. 実施期間 | 2012年4月～2015年3月 |
| 9. 事業費概算額 | 28,795千円 |
| 10. 事業の実施体制 | <p>日本側：福岡県環境政策課、（一財）日本環境衛生センター</p> <p>現地側：タイ政府天然資源・環境省公害対策局都市固形廃棄物管理部（PCD）</p> |
| II. 実施団体の概要 | |
| 1. 団体名 (提案自治体) | <p>実施団体：一般財団法人 日本環境衛生センター 西日本支局</p> <p>提案団体：福岡県</p> |
| 2. 対象国との関係、協力実績 | 福岡県では、リサイクル・廃棄物を中心とした人材育成研修を2006年度から実施しており、タイ環境省からは、毎年2名の研修員を招聘している。 |